

国際商事法務 Vol.28 (No.1~No.12)

総 目 次

* 自：通巻451号（2000年1月号）一至：通巻462号（2000年12月号）

* 頁数のあとカッコ内の数字は号数を示す。

* 各号の頁数は次のとおり。

No.1 (1~134) No.2 (135~260) No.3 (261~392) No.4 (393~524)

No.5 (525~654) No.6 (655~784) No.7 (785~914) No.8 (915~1040)

No.9 (1041~1174) No.10 (1175~1306) No.11 (1307~1436) No.12 (1437~1560)

論 説

□ アジア・大洋州地域

インドネシア

- * インドネシアにおける譲渡担保法の立法 鈴木康二...555(5)

韓 国

- * 韓国の改正会社整理法 金 祥洙...301(3)
* 韓国の改正破産法・和議法 金 祥洙...427(4)
* 韓国独占禁止法の第8次改正 中山武憲...431(4)
* 韓国の証券投資信託制度(上)(下) 吳 性根...1195(10), 1347(11)

タ イ

- * タイの外国人事業法について 小野吉則...419(4)

中華民国

- * 中華民国（台湾）の司法制度改革の動き(5) (下) 福山達夫...73(1)
* 中華民国（台湾）の司法制度改革の動き(6)(上)(中)(下) 福山達夫...1085(9), 1203(10), 1359(11)
* 中華民国における外国仲裁判断の承認と執行の一考察 梁 満潮...943(8)

中 国

- * 中国における不動産法制の問題点...劉 恵明...89(1)
* 中国契約法についての司法解釈（その一）の制定 森川伸吾, 他...207(2)
* 中国における行政指導は「不可抗力」になるか 安 念念, 他...335(3)
* 中国における入札と入札法 劉 恵明...447(4)
* 中国の立法制度～立法法の制定(上)(下) 糸賀 了, 他...589(5), 711(6)
* 中国における債権管理・回収の実務(1)～(4) 村尾龍雄, 他...849(7), 973(8), 1118(9), 1381(11)
* 中国における並行輸入と商標権侵害 粟津光世...981(8)
* 中国における「建設プロジェクトの入札範囲および規模基準に関する規定」の制定... 劉 恵明...985(8)
* 中国におけるコンピュータープログラム侵害とその法的救済に関する最近の動向 江上竜男, 他...1125(9)
* 中国における外商投資企業のリストラおよび撤退実務(8)～(12)完...塚本宏明監修, 村尾龍雄, 松井 衡, 他

.....342(3), 454(4), 722(6), 856(7), 1110(9)

* 中国投資に関する法律文書の作成(5)～(10)完 沙 銀華...83(1), 220(2), 348(3), 460(4), 597(5), 728(6)

* 中国独占禁止法立法作業の現状と問題点(上)(下) 王 曉暉...1102(9), 1233(10)

* 中国における「外商投資企業の国内投資に関する暫行規定」の制定 曾我貴志, 他...1225(10)

* 中国の民事裁判とその改革(上) ...齋藤明美...1495(12)

* 中国最新法律事情 中国におけるアンチダンピングの現状 張 和伏...98(1)

⑯中国の契約法に関する新しい司法解釈について 江口拓哉...224(2)

⑰中国における香港の仲裁判断の執行 張 和伏...352(3)

⑯中国における立法法の制定 石本茂彦...488(4)

⑯中国における国有土地のリース 翁 維維...620(5)

⑯上海市不動産抵当規則の制定と最新実務 戴 培洪...754(6)

⑯中国における1999年度の重要判例 張 和伏...880(7)

⑯⑯中国における製品品質法の改正(上)(下) 廣岡健司...1130(9), 1244(10)

⑯中国の国際商事仲裁規則の2000年改正について 江口拓哉...1386(11)

⑯中国における特許法の改正 小松岳志...1502(12)

日 本

- * 「証券の振替決済にかかる法制に関する中間論点整理」について 金融法委員会...516(4)
* 金融デリバティ取引と賭博罪に関する論点整理 金融法委員会...701(6)
* <資料>国際倒産法制に関する要綱案（法制審議会倒産法部会平成12年7月28日決定） 1004(8)
* 企業決算の質と時間的空間 本多潤...1453(12)

ベトナム

* ベトナムの担保付取引に関する新政令 金子由芳...681(6)

* ベトナム外国投資法の改正 安田信之, 他...1078(9)

マレーシア

* マレーシアにおけるフランチャイズ法の立法 鈴木康二...56(1)

総

目

次

□ アフリカ地域

- * アフリカにおける統一的知的所有権システムの構築 T.コンゴロ...199(2)

□ 北米地域

アメリカ合衆国

〈インターネット関連法〉

- * 米国の知的財産権法とインターネット(上)(下) M. ウィークス, 他...795(7), 926(8)
* 情報社会における公共政策と契約法(上)(下) R. ニマー...1321(1), 1461(12)

〈企業買収〉

- * 敵対的ティクオーバーに対する防衛策のデラウェア州法に基づくルールと戦略(1)~(8) 田中信隆...393(4), 533(5), 667(6), 812(7), 1071(9), 1186(10), 1337(11), 1465(12)
* M&A 契約における保証・表明条項と価格調整条項 吉川達夫...807(7)

〈金融・証券関係法〉

- * アメリカにおける証券投資革命～インターネット取引の利点とリスク N. サリバン, 他...1(1)
* 「標準」を巡る競争法と知的財産権(上)(下) 滝川敏明...12(1), 155(2)
* 米国統一商事法典第9章(1998年度改正版)の紹介(7)~(11)完 米国商事法・金融法実務研究会 ...36(1), 184(2), 320(3), 436(4), 580(5)
* グラス・スティーガル法廃止に伴う米国新金融法制(上)(下) V.G. コミジオ, M.I. ソコロウ, 高橋宏明...135(2), 268(3)
* エクイティ・スワップに米国FRB信用取引規則は適用されるか 福田政之...142(2)
* 連邦預金保険公社「八十年代の歴史、将来への教訓 第一巻 1980年代および90年代初頭の銀行危機の検証」(第二章 銀行法規)(訳)(1)~(8)完...295(3), 482(4), 614(5), 745(6), 871(7), 998(8), 1140(9), 1273(10)
* 地球に落ちてきたロイヤルティー証券化 福田政之...655(6)

〈訴訟法〉

- * 民事手続法ハーモナイゼイション・フォーラム 小島武司
(5)「涉外民事訴訟ルール草案」に対するヨーロッパ側の反応(上)(下) 春日偉知郎...281(3), 407(4)
(6)アメリカ法律協会(American Law Institute)について 清水 宏...1342(11)

〈知的所有権法〉

- * 米国エンタテインメント法入門(1) 牧山嘉道...66(1)
* 欧米6カ国における従業者発明の取扱い 藤田幸雄...1326(11)

〈独占禁止法〉

- * 国際貿易の米国競争法・執行政策への影響 R. ピトフスキ...525(5)
* 水平的協定に関する米司法省・連邦取引委員会のガイドライン 松下満雄...785(7)

* 国際カルテルと米国反トラスト法

..... J. ダビドゥ...915(8)

* 米国における反トラスト法に関する司法取引

..... 苗村博子...919(8)

* 情報通信分野における規格の標準化に関する競争政策上の問題点(上)(下) 西村元宏...1059(9), 1182(10)

* 独占禁止法の遵守～米国の経験

..... R. ドノバン...1175(10)

* 市場規律重視の銀行規制へ～米国と日本の銀行規制改革 滝川敏明...1437(12)

〈その他〉

* 競業禁止約款の有効性(上)(下)

..... 島津正憲...566(5), 689(6)

* 1999年アメリカ合衆国新海上物品運送法案(上)(下)

..... 663(6), 817(7)

* ビジネスマンのためのアメリカ(加州)法実務講座～移民法(1)~(4) 下田範幸...1066(9), 1220(10), 1376(11), 1486(12)

* 米国流不動産取引手法の概説 内海健司...1307(11)

□ ヨーロッパ地域

E U

* EC 競争法上の垂直的制限規制の展開

..... 村上政博...21(1), 163(2)

* 消費財の売買および関連の保証に関する EU 指令

..... S. 大 美和子...28(1)

* 競争政策執行についての EU・米国間秘密情報交換協定締結に関する諸問題 亀岡悦子...149(2)

* 垂直的流通契約に関する欧州委員会の新しい一括免除規則 柴崎洋...261(3)

* EU 競争法違反と過料の免除・減額措置(上)

..... 野木村忠邦...1041(9)

* EU 競争法関連事件の仲裁可能性

..... 亀岡悦子...1333(11)

* EC 企業法判例研究 今野裕之 監修

(10) EC 指令の直接的効力の範囲 今野裕之...52(1)

(11) EC 管轄執行条約加盟国における執行とドイツ民事訴訟法917条2項 野村秀敏...214(2)

(12) EC 対外通商政策と協定締結権 福島洋尚...328(3)

(13) EC 代理商指令と代理商契約の効力

..... 布井千博...442(4)

(14) EC パック旅行指令の国内法化の遅延と加盟国の責任

..... 桑原康行...584(5)

(15) 汎用品輸出における EC と構成国間の権限配分

..... 中西優美子...706(6)

(16) EC 企業結合規則における破綻企業の抗弁および支配的地位の集合的評価

..... 平川幸彦...840(7)

(17) EC 会社法第1指令と取締役の利益相反取引の効力

..... 今野裕之...968(8)

(18) EC の刑事立法権能

..... 高山佳奈子...1096(9)

(19) EC パック旅行指令と旅行者保護の範囲

..... 桑原康行...1254(10)

(20) EC 会社法指令と権利濫用

..... 布井千博...1390(11)

(21) 広告表示と商標の無断使用

..... 土肥一史...1508(12)

イタリア

- * イタリアにおける新監査制度(上)(下) 中川美佐子...275(3), 400(4)
- 英 国**
- * 英国での会社、支店、事務所の設立について M.ハンコック,他...674(6)
- ドイツ**
- * ドイツにおける企業再編成に関する雇用問題 S.大 美和子...935(8)
- * ドイツの法曹養成制度と経済専修法律家 小野秀誠...1192(10)
- * 企業決算の質と時間的空間 本多潤...1453(12)
- フランス**
- * [講演記録] アンドレ・ブルム教授 ディマンド・ギャランティーの自律性～手形との比較分析(上)(下) 柴崎 曜...539(5), 825(7)
- 國際機関、その他
- * 民事及び商事に関する裁判管轄並びに判決の執行に関するプラッセル条約公式報告書(全訳) (7)～(18) 関西国際民事訴訟法研究会...42(1), 192(2), 312(3), 472(4), 609(5), 740(6), 865(7), 994(8), 1134(9), 1266(10), 1406(11), 1523(12)
- * 「民事及び商事に関する裁判管轄権及び外国判決に関する条約準備草案」を採択した1999年10月のヘーグ国際私法会議特別委員会の概要(1)～(7)完 道垣内正人...170(2), 307(3), 466(4), 604(5), 735(6), 860(7), 988(8)
- * FTZに関する法制度の比較法的研究 徳本 積...177(2)
- * 競争法執行における「積極礼讓」を通じたより効果的な国際市場の創造(1)～(5)完 田辺 治...290(3), 413(4), 547(5), 749(6), 876(7)
- * 国際金融システム改革の法的検討 久保田隆...1047(9)
- * 国際商事仲裁入門(1)～(3) 中村達也...1211(10), 1371(11), 1481(12)
- * 欧米6カ国における従業者発明の取扱い 藤田幸雄...1326(11)
- * 国際商事仲裁サマーセミナー(上)(下) 澤井 啓...1366(11), 1474(12)
- * WTOにおける健康保護を目的とする通商措置の取扱い(上) 内記香子...1447(12)
- * IBL 40年にみる国際取引法秩序 小原三佑嘉...1472(12)
- * シンガポールにおけるローエンシア第4回ビジネスロー・コンファレンスに参加して 河村寛治...1492(12)
- * 国際競争法曹ジョセフ P. グリフィンの急逝を悼む 小原喜雄...1507(12)
- * 倒産法基本英語概念研究 倒産法基本英語概念研究会
- (1)Bankruptcy Estate 田頭章...576(5)
- (2)(3)Arrangement と Composition(上)(下) 中島弘雅,他...696(6), 834(7)
- (4)Trustee in Bankruptcy 高田賢治...960(8)
- (5)Fraudulent Transfer 佐藤鉄男...1092(9)

- (6)"Fresh Start" Policy in Consumer Bankruptcy 黒木理恵...1258(10)
- (7)Bankruptcy と Insolvency 藤本利一...1396(11)
- (8)Disqualification of Directors 本間法之...1514(12)
- * 外国の法学教育・法曹養成
- (1)アメリカ・カナダのロースクール教育の現状 大隈一武...958(8)
- (2)中国・韓国の法学教育と法曹養成 古賀 衛...1149(9)
- (3)オーストラリア・アメリカの法学教育と法曹養成 古賀 衛...1264(10)
- (4)完) ドイツの法学教育と法曹養成 古賀 衛...1404(11)

■ 連 載

- 英文契約の解釈とドラフティング** 早川武夫
- (11)契約書のデザイン(4) 106(1)
- (12)契約書のデザイン(5) 230(2)
- (13)完) 契約書のデザイン(6) 364(3)
- 英文契約200のQ&A** 長谷川俊明
- * ⑯108(1), ⑯232(2), ⑯366(3), ⑯498(4), ⑯630(5), ⑯762(6), ⑯890(7), ⑯1012(8), ⑯1144(9), ⑯1280(10), ⑯1410(11), ⑯1530(12)
- 米国法人税法の調べ方** U.S.タックス研究会
- (164)米国の連邦税法上、企業グループ法人とはどのような概念か、また、課税上どのように取り扱われているか 110(1)
- (165)(166)米国の法人税制における連結納税制度は、どのような歴史的変遷を経て今日に至っているか(上)(下) 234(2), 368(3)
- (167)企業集団が連結税務申告を選択した場合、納税主体となるのは、連結納税グループか、それとも当該グループに属する個別法人か 500(4)
- (168)連結納税制度のもとにおける個別計算と連結計算はどのような関係にあるか。また、その基本的な体系と構造はどのようにになっているか 632(5)
- (169)連結納税の対象となる法人の範囲は、どのように定められているか 764(6)
- (170)(171)連結納税申告書を選択した場合、どのような適用要件が必要となるか(上)(下) 892(7), 1014(8)
- (172)連結納税申告書を選択する場合、および連結申告納税書を取り止めた場合の手続は、具体的にはどのようにになるか 1146(9)
- (173)(174)連結メンバー間の取引(内部取引)による損益は、どのように取り扱われるか(上)(下) 1282(10), 1412(11)
- (175)連結納税申告において、連結メンバー間の受取配当金はどのように取り扱われるか 1532(12)
- 実践フランス法入門** 松川正毅
- ⑯法律によって保護される成年者(2)～成年後見 114(1)
- ⑯贈与 238(2)
- ⑯PACSについて(1)～連帯に基づく民事契約 372(3)
- ⑯PACSについて(2)～連帯に基づく民事契約 502(4)
- ⑯PACSについて(3)～連帯に基づく民事契約 634(5)

⑧PACSについて(4)～連帶に基づく民事契約	766(6)	言が有効な仲裁合意といえるかが争われた事例	
⑨PACSについて(5)～連帶に基づく民事契約	896(7) 上田卓哉...772(6)	
⑩PACSについて(6)～連帶に基づく民事契約	1016(8)	⑪不法行為に基づく損害賠償請求で仲裁約款の適用が認められた事件 清河雅孝...902(7)
⑪PACSについて(7)～連帶に基づく民事契約	1150(9)	⑫ケンタッキー店の遊戯場で負傷し、賠償請求 川村俊明...1022(8)
⑫PACSについて(8)～連帶に基づく民事契約(付)ボーグ・カフェ	1284(10)	⑬保険契約における免責条項についての説明義務 秋山 洋...1156(9)
⑬大学と法曹養成教育(1)～司法研究所(IEJ)	1414(11)	⑭高速道路上の障害物により衝突事故が発生し、賠償が認められた事例 川合宏宣...1290(10)
⑭大学と法曹養成教育(2)～司法研究所(IEJ)	1534(12)	⑮契約書の適法証明のミスで、弁護士に賠償請求 粟津光世...1420(11)
アメリカ法務最前線④～⑦ 牧野和夫		⑯土地使用権払い下げ契約解除後の、支払い済み土地払い下げ金返還事例 方 新...1540(12)
電子商取引法の現状について		台湾最高法院国際取引判決の研究 梁 滿潮	
①ビジネス・モデル特許の法的問題について	102(1)	* 法律修正による補充説明 1292(10)
②各論1>アメリカ特許法制度の概要	226(2)		
③各論2>アメリカ連邦特許商標庁の審査基準など	358(3)		
④各論3>日本の現状	492(4)		
⑤各論4>企業側の対応と実務上の留意点など(上)			
(下)	624(5), 758(6)		
⑥各論5>日米ビジネス・モデル特許の最新情報	884(7)		
インターネット法判例紹介 平野 晋			
①U.S. v. Debeir 事件	116(1)	米国における代替的紛争解決 R. ブラット	
②Lunney v. Prodigy 事件	240(2)	①序文 695(6)
③Church of Scientology v. Karin Spaink, Data-web, et al. 事件	374(3)	②代替的紛争解決の歴史的展開と合理性 806(7)
④Sporty's Farm v. Sportsman's Market 事件	504(4)	③なぜ代替的紛争解決によるのか？なぜ訴訟ではないのか？ 957(8)
⑤Kelly v. Arriba Soft Corp.	636(5)	④代替的紛争解決の主たる方法～仲裁 1046(9)
⑥McLaren v. Microsoft Corp.	768(6)	⑤代替的紛争解決の主たる方法～調停 1194(10)
⑦eBay, Inc. v. Bidder's Edge, Inc.	898(7)	⑥代替的紛争解決の主たる方法～High-Low 仲裁 1320(11)
⑧Unauthorized Practice of Law Committee v. Parsons Technology, Inc. 事件	1018(8)	⑦代替的紛争解決の主たる方法～代替的紛争解決のハイブリッド手法 1460(12)
⑨Sony v. Connectix Corp. 事件	1152(9)		
⑩John Does v. Franco Productions 事件	1286(10)		
⑪Urofsky v. Gilmore 事件	1416(11)		
⑫Putnam Pit v. City of Cookeville 事件	1536(12)		
オーストラリア法の新動向 堀 裕, 他			
①オーストラリアにおける Business Judgment Rule	1216(10)		
②外国投資にかかる規制緩和と企業買収・資金調達にかかる改正(上)	1520(12)		
中国法令速報 森川伸吾			
* ⑧118(1), ⑨242(2), ⑩376(3), ⑪506(4), ⑫638(5), ⑬770(6), ⑭900(7), ⑮1020(8), ⑯1154(9), ⑰1288(10), ⑱1418(11), ⑲1538(12)			
中国案例百選			
⑪裁判官が法廷開廷前に一方の当事者のみに接触したこと的理由として、他方の当事者からの回避申請が認められた事件	120(1)		
⑫ノウハウ・ライセンス契約による使用料収入への営業税の課税決定に対する不服申立について	244(2)		
⑬大学に対して卒業手続の履行と損害賠償を請求した事例	378(3)		
⑭手形の無因性を認めた事案	508(4)		
⑮就業規則違反を理由とする解雇	640(5)		
⑯契約書の「国際商会の仲裁により解決する」との文			

- * 借主禁反言証明書 967(8)
- * Res Judicata 1091(9)
- * 雇用上の請求についての強制的な仲裁 1210(10)
- * 連邦裁判所における送達の放棄 1358(11)
- * 著作権侵害とインターネット 1471(12)

「人民日報」を読む

- * 112(1), 246(2), 357(3), 491(4), 642(5), 733(6), 879(7), 1039(8), 1143(9), 1293(10), 1409(11), 1506(12)

国際商事・海事判例紹介 岩崎一生

- * [00-01]～[00-03]...124(1), [00-04]～[00-06]...250(2), [00-07]～[00-09]...382(3), [00-10]～[00-12]...512(4), [00-13]～[00-15]...646(5), [00-16]～[00-18]...776(6), [00-19]～[00-21]...906(7), [00-22]～[00-24]...1026(8), [00-25]～[00-27]...1162(9), [00-28]～[00-30]...1296(10), [00-31]～[00-33]...1424(11), [00-34]～[00-36]...1548(12)

涉外判例教室 長谷川俊明

- * 「CITY スーパーステップ」がシティバンクの金融サービスと混同を生ずるおそれのある商標と認められなかった事例 97(1)
- * 船荷証券の不知文言の効力を認めた事例 237(2)
- * 韓国裁判所の審判の効力が承認された事例 334(3)
- * 通貨オプション取引等による損失につき銀行の説明義務違反はなかったとされる事例 487(4)
- * 中国民事訴訟法に基づく「調解」の効力が認められた事例 629(5)
- * ワールドカップフランス大会観戦ツアーのチケットを確保できなかった旅行会社の責任が否定された事例 753(6)
- * 中国で下された仲裁判断の日本における執行判断が認容された事例 848(7)
- * 米国特許に基づく差止めおよび損害賠償請求が棄却された事例 1011(8)
- * 米国で下された懲罰判断の執行がわが国の公序に反せずとして認められた事例 1166(9)
- * 米国での損害賠償請求訴訟に対し日本で提起した債務不存在確認訴訟の裁判管轄権が争われた事例 1263(10)
- * 旧ワルソー条約の責任制限額を定めた規定がいわゆる実行運送人にも適用された事例 1403(11)
- * 銀行の海外支店における不正取引による巨額損害につき取締役の会社に対する賠償責任が肯定された事例 1552(12)

文献紹介

- * 大矢息生著「経営法学の対象」 113(1)
- * シェネエフィールズ、他著「アメリカ独占禁止法」 363(3)
- * 村上政博著「独占禁止法（第2版）」、他 889(7)
- * 橋本喜一著「銀行保証状論」 1305(10)

最新文献情報

- * 126(1), 252(2), 384(3), 514(4), 648(5), 778(6), 908(7), 1028(8), 1164(9), 1298(10), 1426(11), 1550(12)

アフタヌーン・ティー

- * 27(1), 183(2), 351(3), 497(4), 588(5), 710(6), 854(7)

サンフランシスコ便り

- * 1139(9), 1272(10), 1405(11), 1480(12)

IBL 情報

〈アジア地域〉

- * 教官の公募（熊本大学法学部） 259(2)
- * カルテックス、モービル及びシェルによる価格カルテルに対し、ニュー・ジーランド高等裁判所は117.5万ドルの罰金を科す 521(4)
- * 専任教員の公募について（東洋大学法学部） 653(5)
- * 国際商事法研究所第29回定期会員総会を開催 783(6)
- * 第5回ローエシア法と経済セミナーのご案内「アジア諸国の汚職の現状と各国の取り組み」 1172(9)
- * 日本国際経済法学会第10回研究大会ご案内 1173(9)
- * B/L 約款の裁判管轄条項（マレーシア）の効力を否定した東京地裁の判断の中間判決 1305(10)
- * 一橋大学大学院国際企業戦略研究科公開セミナー開催のご案内「経済のグローバル化と法」 1434(11)

〈北米地域〉

- * 電極を製造する日本の2企業が国際カルテルに関して有罪の答弁 129(1)
- * トマス・B・リリー氏が連邦取引委員会委員に承認される 129(1)
- * エクソン/モービルの合併に関し、FTCは史上最大の資産処分措置で合意 130(1)
- * アメリカ・ブラジル、反トラスト協力協定を締結 131(1)
- * 1998年米国連邦証券訴訟統一基準法とその評価 133(1)
- * アラバマ州最高裁判所、適合性原則と因果関係に関する初めての判断を示す 133(1)
- * 三菱商事及びUCAR前役員、国際的な人造黒鉛電極の価格決定の共謀に関し起訴される 254(2)
- * “Bespeaks Caution” Doctrineによる免責を否定した最近のイリノイ州控訴裁判決 258(2)
- * 不正流用に基づくインサイダーに対する民事賠償請求は認められるか 258(2)
- * ビタミン国際カルテル制裁；日本企業タケダ、カナダで約4億円の罰金 386(3)
- * ヘキスト及びローヌ・ブーラン、合併が反トラスト法に違反するというFTCの訴えに和解 389(3)
- * 米国連邦証券法・連邦証券取引所法における「証券」の意義と最近の第8巡回区控訴裁判決 391(3)
- * 私的助賛責任と最近の米国証券取引規制における判決例 391(3)
- * FTCとFCCが長距離電話サービスの欺まん的広告に関する共同政策声明を公表 519(4)
- * 米国の国際的競争政策諮問委員会(ICPAC)が報告書を発表 520(4)
- * インターネットによる詐欺的証券取引の規制を投資者がSECに強く要望 522(4)
- * カンザス州証券法と刑事罰 523(4)
- * 1999年全米ローファームランキング発表 523(4)
- * 司法省・FTC、競争業者間の共同行為に関するガイドラインを公表 650(5)
- * 米国競争当局、合併事前審査に関するセカンド・リクエスト手続を改正 651(5)
- * 管財人が投資者に送付した通知の内容が名譽毀損にあたらないとした第8巡回区控訴裁判決を最高裁判

所が支持	652(5)
* インサイダー取引を法的に規制することのは是非と 「インサイダー」の解釈基準	652(5)
* 司法省、アルコア社とレイノルズ社の合併に対し、 分離請求	781(6)
* 米国連邦証券取引規制における第二次責任とその現 状	782(6)
* 会社内部者・情報受領者の責任を否定した最近の合 衆国地裁判決	783(6)
* カナダ産業省競争局、届け出るべき合併契約の解釈 に関するガイドラインを公表	912(7)
* 「証券市場における詐欺理論」とその動向	913(7)
* 米国インサイダー取引規制における内部情報所有認 識説・内部情報利用説とその評価	913(7)
* 日本企業・ダイセル化学工業役員3名、反トラスト 法違反容疑で起訴される	1031(8)
* 米国司法省反トラスト局・経済分析担当新次長に、 ジョセフ V. ファレル氏就任	1033(8)
* 米司法省、ワールドコム社とスプリント社の合併に 対し差止提訴	1033(8)
* FTC 委員長、最近の中西部におけるガソリン価格 高騰に関し下院委員会に証言	1035(8)
* 1995年米国連邦私的証券訴訟改革法と遡及的適用の 可否に関する最近の第9巡回区控訴裁判決	1038(8)
* 米国における不公正な証券取引規制と重要情報	1038(8)
* エクソン・フロリオ審査；クリントン大統領 NTT による Vero 買収を承認	1169(9)
* アメリカ合衆国とオーストラリア、消費者保護問題 における協力強化のための2つの協定に署名	1169(9)
* 米国/メキシコ反トラスト協力協定を締結	1170(9)
* 米国連邦証券取引所法21D条(b)項(2)号に関する最近 の第2巡回区合衆国控訴裁判決	1171(9)
* 米国連邦証券取引規制における「インサイダー」の 分類	1171(9)
* 国際独禁法の専門家ジョセフ P. グリフィン氏の逝 去を悼む	1171(9)
* 米大手レコード会社及び小売業者に対する価格カル テル訴訟	1301(10)
* 証券詐欺を理由に提起されたクラス・アクションによる 賠償請求を棄却した最近の第2巡回区合衆国控 訴裁判決	1304(10)
* 合衆国証券取引委員会(SEC)とその権限	1304(10)
* カナダ産業省競争局、国際的共謀に対し競争法に基 づき計271万ドルの罰金	1429(11)
* FTC、国際電子商取引市場における消費者保護に関する 報告書を公表	1429(11)
* クライン反トラスト局長退任発表	1431(11)
* 米国連邦証券取引規制における私的助言責任に関する 最近の第2巡回区控訴裁判決とその評価	1434(11)
* 1999年に提起された連邦証券関係法に基づくクラ ス・アクションの件数等に関する調査結果	1434(11)
* 米国連邦証券取引規制における「支配を行う者の責 任」を認めた、最近の第9巡回区控訴裁判決	1558(12)
* 米国連邦証券取引所方10条(b)項・Rule10b-5 に基	

づく私の訴権と損害因果関係 1559(12)

〈ヨーロッパ地域〉

* ドイツ連邦カルテル庁による生コン製造業者に対する 制裁金決定	132(1)
* 欧州委員会、流通分野における新しい競争ルールを 採択	255(2)
* 欧州委員会がシームレス鋼管の製造業者による市場 分割カルテルに制裁金	257(2)
* 欧州委員会がウインドウズ2000の競争への影響を審 査する	386(3)
* ドイツ法学界の巨匠・ゼーリック教授逝く	519(4)
* ドイツ連邦カルテル庁、制裁金の減免措置に関する ガイドラインを公表	650(5)
* イギリス公正取引庁 (OFT)、制裁金の適切な額に に関するガイドラインを公表	780(6)
* 欧州委員会、垂直的制限に関するガイドラインを公 表	910(7)
* 欧州委員会、海運会社によるヨーロッパ、極東地域 における違法な価格協定に対し、制裁金	911(7)
* ビタミン国際カルテル調査：欧州委員会、日本企業 6社に異議表明書送付	1032(8)
* 欧州委員会、合併規制の見直しを開始するとともに 問題とならない合併手続を簡素化	1036(8)
* 協和発酵、欧州第一審裁判所に過料額不服申立	1168(9)
* 欧州委員会、クベルナー社とアールシュトーム社 のジョイントベンチャーの審査に当たり、情報提供 を怠った三菱重工業に制裁金	1168(9)
* 欧州委員会、マイクロソフト社によるソフトウェア 情報の差別的な提供及び提供拒否に対して正式審査 手続を開始	1301(10)
* イタリア保険会社が協調的協定、7,000億リラの制 裁金	1303(10)
* 欧州委員会、EC 条約81条及び82条の執行制度を根 本的に改正する規則を提案	1430(11)
* イギリス公正取引庁 (OFT)、新たな組織を提案	1432(11)
* 欧州委員会、AOL とタイムワーナーの合併を条件 付きで承認	1554(12)
* 欧州委員会、ガス自由化の最初の結果を評価	1555(12)
* EMI、タイムワーナー、欧州委員会に対する事業 統合申請を取り下げ	1558(12)
〈国際機関、その他〉	
* 信用状統一規則 (UCP500) 改訂遠のく	258(2)
* 活発化する ICC の派生ビジネス	783(6)
* UNCITRAL、ICC のインコタームズをエンドース	1038(8)
* ICC 出版物の転載・翻訳許可申請の例	1172(9)
* 訂正のある運送書類の取扱いについて	1435(11)
クリッピング	
* 128(1), 247(2), 371(3), 518(4), 643(5), 757(6), 895 (7), 1030(8), 1167(9), 1300(10), 1428(11), 1553(12)	
事務局だより	
* 134(1), 260(2), 392(3), 524(4), 654(5), 784(6), 914 (7), 1040(8), 1174(9), 1306(10), 1436(11), 1560(12)	